Ⅳ

参　考　資　料

港区地域防災計画（平成24年修正）を踏まえた事業一覧

所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧

新　規　補　助　金　一　覧

平成　25　年度開設予定施設一覧

平成 26 年度開設予定保育施設一覧

平成 25 年度予算編成方針

＜事業一覧の説明＞

【地新】　総合支所で行う地域事業のうち新規事業

【新規】　新規事業

【臨新】　臨時の新規事業

【臨継】　臨時の継続事業

【ﾚﾍﾞﾙ】　レベルアップ事業

《職員提案》　職員提案制度による事業

1　港区地域防災計画（平成24年修正）を踏まえた事業一覧

1　平成25年度に新たに取り組む事業及び平成25年度においてレベルアップ等を図る事業を掲載しました。
2　総合支所で実施している「地域事業」であっても、地域特性を踏まえて防災対策に取り組む事業を掲載しました。

（単位：千円）

港区地域防災計画（平成24年修正）における重点課題の具体的な対策		所管部署	事業名（小事業名）	事業の概要	対象事業費
1　災害に強い街づくりを推進する	災害に強い街づくり	施設課	非構造部材調査	公共施設の非構造部材の耐震点検を、建築基準法第12条に基づく定期点検と同時に実施します。	13,650
		土木課	細街路拡幅整備	細街路を拡幅整備することで、災害時における避難路や緊急車両の進入路としての防災機能の向上を図るとともに、区民等の快適な歩行環境の創出や良好な住環境の形成を図り、区民等が安全で安心して生活できる、人にやさしいまちづくりを実現します。	43,387
		住宅担当	建築物耐震改修等促進	住宅の耐震性能の向上や建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、木造住宅や分譲マンション等の民間建築物に対する耐震化支援制度を実施します。	1,588,202
	津波・液状化のシュミレーションを踏まえた対策の強化	各地区協働推進課	海抜標示板等設置	区民（在住・在学・在勤者）に地域の海抜を知ってもらうことを目的として、主な区有施設、区設掲示板、区設案内板、公園、児童遊園などに海抜標示板等を設置します。	18,466
		都市計画課	津波・液状化等の想定図の作成	津波ハザードマップ、液状化マップ、揺れやすさマップを作成し、区民の防災意識を高めます。	12,765
		土木課	水防対策	浸水ハザードマップを作成し、浸水被害対策についての区民の意識を高めます。	5,140
		防災課	津波避難ビル表示板設置等	区民及び来街者が確実に避難できるよう、津波避難ビル指定の標示板を設置します。	15,500
		土木課	津波避難ビル指定調査	津波避難ビルの指定に向け、避難人口の算出や、避難困難区域の抽出、候補施設の選定等を行います。	21,000
		土木課	津波防災の普及・啓発	津波発生時における適切な避難行動に向けた、津波災害に関する研修会を開催します。	10,000
		防災課	津波避難訓練	津波の被害が想定される芝地区や芝浦港南地区で津波避難訓練を実施します。	10,000
	合計				1,738,110
2　人のつながりにより地域防災力を向上させる	各防災関係機関の態勢の検証と再構築	防災課	災害対策本部機能代替防災拠点整備	災害時に区役所本庁舎が使用できないという事態に備え、災害対策本部機能の代替を担う防災拠点を田町駅東口北地区公共公益施設に整備します。	50,000
		防災課	災害対策本部	新たに災害対策本部に組み込まれる教職員及び非常勤職員に防災被服を貸与します。	11,218
				職員の災害対応力向上のため職員防災ハンドブックの改訂を行うとともに、学校教職員にも配布します。	1,998
		防災課	防災会議	災害対策基本法の改正に基づき、防災会議に多様な主体の参画が可能となったことに伴い、新たに防災会議の委員を委嘱します。	3,399
		防災課	危機管理対策	港区地域防災計画の修正を踏まえ、港区業務継続計画（震災編）の修正を行います。	6,720
		生活衛生課	健康危機管理	災対みなと保健所本部に必要な備品等を購入します。	1,274
		庶務課	（仮称）区立幼稚園等災害時行動マニュアル作成委託	区立幼稚園等における各施設の現況（小学校との併設園、単独設置園など）や、災害の状況に応じて的確に対応できる実効性のある施設別の災害時行動マニュアルを作成します。	15,040
		防災課	災害時協力協定の実効性の確保	災害時に区と協力協定を締結している全ての事業者や団体等と協定内容を確認し、協力体制を強化します。	－

港区地域防災計画（平成24年修正）における重点課題の具体的な対策		所管部署	事業名（小事業名）	事業の概要	対象事業費
２　人のつながりにより地域防災力を向上させる	地域の防災力向上のための支援	防災課	防災知識普及・啓発	港区地域防災計画の修正に合わせ、防災地図、「大震災に備えて」等の内容を見直し配布します。	9,214
		生活衛生課	健康危機管理	災害に備えての啓発パンフレット（「いざというときの食糧備蓄」）の印刷及び各戸配布します。	871
		芝協働推進課	芝地区の地域性にあった災害対策の推進	古くからのまち並みと高層マンション等が隣接する芝地区の現状を踏まえ、地域住民相互間や地域住民と事業者・在勤者等が災害時に連携・協力し、互いに助け合う仕組みについて区民等が取り組む方策等を実現することを支援するとともに地域の防災力を目指します。	490
		芝浦港南協働推進課	ベイエリア防災行動力向上事業	地域住民等が災害発生時に適切な行動をとることができるよう、ＤＩＧ等の技法を用いて、防災知識の普及・啓発を行います。	1,628
	避難所の機能強化	防災課	備蓄物資整備	港区地域防災計画の修正で福祉避難所を見直したことに伴い、高齢者や障害者に配慮した、福祉避難所用の備蓄物資の充実を図ります。	41,390
		防災課	避難所機能の強化	未整備となっている区民避難所（地域防災拠点）等に特設災害公衆電話を整備し、避難した被災者が、家族等に緊急の連絡を行うことができる環境を整備します。	11,130
		高齢者支援課	高齢者在宅サービスセンター維持補修	福祉避難所の備蓄物資を保管するため、設備工事及び備品等の購入を行います。	10,691
		環境課	エコプラザ管理運営	区民避難所となるエコプラザの施設安全点検を実施します。	500
		芝浦港南協働推進課	ベイエリア防災行動力向上事業	地域防災協議会と連携し、地域住民、施設職員、学校教職員等を交えた実践的な避難所運営訓練等を行います。	再掲
	医療救護体制の強化	保健予防課	災害医療対策	地域防災計画における保健医療対策の効果的な活動態勢を確保するため、災害医療運営連絡会を開催します。	78
				区と医師、歯科医師、薬剤師各５名による防災合同訓練を実施します。	258
				「災害時の医療救護活動についての協定書」に基づく体制整備及び協定内容の周知を実施します。	378
				災害時に区が緊急医療救護所を設置し、病院前トリアージを実施するために必要な資器材等を整備します。	20,486
	実効性ある災害時要援護者対策の構築	保健福祉課	福祉総合システム維持管理	福祉総合システムを改修し、年齢・世帯構成・要介護度・障害程度等の条件により災害時要援護対象者を抽出する機能等をメニュー化します。	4,620
		高齢者支援課	社会福祉法人等運営助成	災害時のオンコール要員確保のため、介護事業者に対して実施している住宅対策補助の対象を小規模多機能型居宅介護施設まで拡大するとともに、補助の要件を緩和します。	1,800
		障害者福祉課	ヘルプカード普及事業	障害者が災害時等に支援を求めるツールとして緊急連絡先等を記したヘルプカードを配布するとともに、普及啓発を行います。	2,499
		子ども家庭課	子育て家庭向け防災対策	乳幼児を持つ子育て家庭に特に必要な情報を掲載した防災啓発冊子や、各家庭で災害時の行動マニュアルを作成するための手引きを作成します。	7,864

港区地域防災計画（平成24年修正）における重点課題の具体的な対策		所管部署	事業名（小事業名）	事業の概要	対象事業費
２　人のつながりにより地域防災力を向上させる	帰宅困難者対策	防災課	帰宅困難者対策	新たに白金高輪駅に駅周辺滞留者対策推進協議会を立ち上げるとともに、既存の協議会の運営支援や訓練等を実施します。	5,301
		芝協働推進課	事業所向け防災対策の推進	震災時における一斉帰宅の抑制、毛布・食糧の備蓄や社内の緊急連絡体制の確立等、事業所の防災対策の取組を進めると同時に、地域の一員として救護・救援活動（共助）の役割を担ってもらえるよう、セミナーの実施などにより普及啓発を図ります。	3,000
		麻布協働推進課	麻布地区防災案内事業	麻布地区内の公園に外国語対応の防災マップ掲示版を設置し、避難場所や避難所等の防災情報を周知するとともに、避難所を中心とした帰宅支援マップを作成し、災害時に避難所へ掲出します。	3,000
		麻布協働推進課	麻布地区防災ネットワーク構築事業	麻布地区内の事業者を対象とした防災ネットワーク会議を開催し、防災に関する情報交換や帰宅困難者対応などについて検討します。	3,800
		赤坂協働推進課	赤坂地区企業等連携防災行動計画支援	赤坂・青山地区の企業・教育機関等による滞留者・帰宅困難者問題解決のための推進協議会において「共助」の取組を進めます。	5,000
		高輪協働推進課	高輪地区帰宅困難者対策	品川駅周辺滞留者対策推進協議会の運営支援や訓練等を実施します。	3,742
		芝浦港南 協働推進課	ベイエリア防災プロジェクト	地域防災協議会と連携し、被害状況を想定した災害図上訓練等の防災講習会や地域を知るための事業者を対象とする運河学習会などを開催します。	686
	高層住宅の震災対策	防災課	高層住宅等の震災対策	高層住宅の防災対策の充実策として、新たに助成制度を創設し、高層住宅の防災力の強化を図ります。	9,580
		各地区協働推進課	高層住宅等の震災対策	防災講演会、防災訓練、防災に関する情報収集のためのアドバイザーを派遣します。	5,250
	災害時における各防災関係機関との情報連絡体制や区民等への情報伝達手段の充実	防災課	災害対策本部・各地区本部機能の強化	災害対策本部・各地区本部等に、映像を含めた新たな通信機器を整備し、災害情報の収集及び連絡体制の強化を図ります。	7,701
		区長室	ホームページ	港区ホームページ上にリンクしている区のツイッターやフェイスブックで発信した災害時等の緊急情報を翻訳者が英訳し、再発信する機能を追加します。	1,953
		子ども家庭課、 子ども家庭支援センター	区立保育園等事業、緊急暫定保育施設、緊急暫定学童クラブ、乳幼児一時預かり事業	災害による停電時に緊急メール配信に利用するパソコン等の電源を確保するための蓄電池を保育施設に試行導入します。	5,444
				合計	258,003
３　被災者の生活を早期に回復させる	り災証明発行業務の基準の明確化及び事務の迅速化	防災課	被災者生活再建支援システム導入・維持管理	被災者の生活再建支援に必要な「り災証明」を迅速かつ正確に発行するため、被災者生活再建支援システムを導入します。	13,416
		都市計画課	港区震災復興マニュアルの普及・啓発	「港区震災復興マニュアル」の区民向けの概要版を作成します。	2,083
				災害発生時に円滑かつ迅速に復興を進められるよう、区民、事業者等を対象とした復興模擬訓練を実施します。	3,923
				合計	19,422
				総計	2,015,535

港区地域防災計画（平成24年修正）の概要

計画の目的

「港区地域防災計画」は、「災害対策基本法」(昭和36年法律第223号。)第42条の規定に基づき、港区防災会議が作成するものです。

港区の地域に係る災害(災害対策基本法第2条第1号の災害をいう。以下同じ。)に関し、区、区民、事業者、防災関係機関等で連携を図ることにより、「自助」「共助」「公助」を実現し、港区及び港区の地域における防災関係機関がその全機能を有効に発揮して、その所掌に係る震災予防、震災応急対策及び震災復旧復興を計画的に実施することにより、区の地域並びに区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とします。

計画の位置づけ

(1)区の地域に係る防災に関し、区の処理すべき事務または業務を中心として、防災関係機関の処理する事務または業務 を包含する総合的かつ基本的な計画です。
(2)区、区民、事業者の責務を明確にするとともに、事務または業務を有機的に結合した計画です。
(3)「港区防災対策基本条例」の主旨を踏まえたものとします。
(4)「港区防災街づくり整備指針」と連携するものです。
(5)災害対策のための恒久的計画です。

港区地域防災計画	震災編、震災資料編
	風水害編

減災目標(10年以内の達成目標)

死者の減　住宅倒壊や火災等による死者の減
200人(東京都の被害想定における港区の数値) → 80人（6割減）

避難者の減　住宅倒壊や火災等による避難者の減
51，313人(東京都の被害想定における港区の数値) → 30，788人（4割減）
※上記の避難者数は、疎開者（区外の親戚・知人宅、宿泊施設、賃貸住宅等への避難者）を含みます。

全壊・焼失棟数の減　建築物の全壊・焼失棟数の減
2，410棟(東京都の被害想定における港区の数値) → 964棟（6割減）

「港区地域防災計画（平成24年修正）」のポイント

（1）東日本大震災の教訓を踏まえた対応
○災害対策本部組織の変更
○医療救護体制の強化
○指定管理者との役割分担の明確化
○区独自の津波・液状化シミュレーション結果の反映
○避難所機能や備蓄の考え方の見直しと名称変更
○教職員を災害対策本部員に位置付け
○平成24年4月公表の東京都の被害想定の反映

（2）「防災対策基本条例」の理念の反映
○「自助」「共助」「公助」に基づく、区・区民・事業者が取り組むべき基本的事項
○帰宅困難者対策、災害時要援護者対策、高層住宅対策等の重点施策の強化
○「港区防災街づくり整備指針」の改定

（3）「港区地域防災計画に女性の視点を反映させる部会」の提案の反映
○部会から提案された13の項目の反映
①男女共同参画の基本的な考え方 ②避難所運営 ③避難所の安全・安心 ④就職、就労支援体制
⑤相談体制 ⑥災害時要援護者対策 ⑦在宅避難者対策 ⑧帰宅困難者対策 ⑨ボランティア活動
⑩震災復興計画 ⑪地域防災力 ⑫備蓄物資 ⑬仮設住宅対策

（4）法律改正への対応
○防災会議の所掌事務変更にともなう対応
○港区防災会議の委員に学識経験者、防災住民組織、福祉関係団体などの代表を加えた計画の見直し

（5）計画の体系の追加・見直し
○平成19年修正の体系をベースに、震災編では「放射能・放射線対策」「津波対策」「火山噴火対策」を追加
○風水害編では「古川洪水対策」「竜巻対策」を追加
○「港区地域防災計画改定の基本的考え方」で示した重点検討課題に対応した体系の見直し

（6）「港区防災街づくり整備指針」との連携
○「港区防災街づくり整備指針」と連携した地域の現状と課題を掲載

重点課題の具体的な対策

「安全で安心して暮らせる都心をつくる」

1　災害に強い街づくりを推進する

港区防災街づくり整備指針と連携し、これまで進めてきた防災街づくりをさらに推進していきます。
津波・液状化シミュレーションを踏まえた対策を講じるとともに、災害に強い街づくりを推進していきます。

- 災害に強い街づくり
- 津波・液状化のシミュレーションを踏まえた対策の強化
- 交通・ライフラインの確保
- 放射能・放射線対策

2　人のつながりにより地域防災力を向上させる

東日本大震災の教訓を踏まえ、地域の人のつながりを強化し地域の防災力を向上させる取組を推進します。
防災対策においても区役所支所改革を推進し、災害時の各総合支所の役割や機能を強化します。

- 各防災関係機関の態勢の検証と再構築
- 地域の防災力向上のための支援
- 避難所の機能強化
- 医療救護体制の強化
- 実効性ある災害時要援護者対策の構築
- 帰宅困難者対策
- 高層住宅の震災対策
- 災害時における各防災関係機関との情報連絡体制や区民等への情報伝達手段の充実
- ボランティアへの支援体制の構築

3　被災者の生活を早期に回復させる

災害復興における被災者の生活の再建を少しでも早く回復させるための体制やシステムを構築します。

- り災証明発行業務の基準の明確化及び事務の迅速化

２　所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧

	事　　業　　名	所管課(款名)	予算額(千円)	掲載頁
芝地区総合支所	【新規】 芝地区自転車利用環境整備推進	協働推進課（土木費）	2,560	29
	【新規】 芝地区海抜標示板等設置	協働推進課（総務費）	3,347	24
	【臨新】 エレベーター更新工事等	管理課ほか（民生費ほか）	1,103,320	26
	【臨新】 芝地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課（総務費）	6,592	53
	【臨継】 新橋六丁目公共施設建設	管理課（総務費）	505,617	53
	【臨継】 芝公園保育園等改築	管理課（民生費）	977,813	36
	【ﾚﾍﾞﾙ】 芝地区町会等組織活性化補助	協働推進課（総務費）	1,750	54
麻布地区総合支所	【新規】 麻布地区自転車利用環境整備推進	協働推進課（土木費）	2,048	29
	【新規】 麻布地区海抜標示板等設置	協働推進課（総務費）	2,530	24
	【臨新】 麻布地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課（総務費）	6,879	53
	【臨継】 旧飯倉小学校跡地活用施設整備	管理課（総務費）	137,702	53
	【臨継】 麻布地区総合支所改修等	管理課（総務費）	274,576	53
	【臨継】 西麻布いきいきプラザ等改築	管理課（民生費）	505,600	41
	【臨継】 南麻布いきいきプラザ等改修	管理課（民生費）	21,525	41
	【臨継】 麻布地区子ども中高生プラザ等建設	管理課（民生費）	305,206	36
	【臨継】 麻布保育園等建設	管理課（民生費）	226,783	36
	【ﾚﾍﾞﾙ】 麻布地区町会等組織活性化補助	協働推進課（総務費）	500	54
赤坂地区総合支所	【新規】 赤坂地区自転車利用環境整備推進	協働推進課（土木費）	903	29
	【新規】 赤坂地区海抜標示板等設置	協働推進課（総務費）	2,374	24
	【臨新】 赤坂地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課（総務費）	7,546	53
	【臨継】 南青山二丁目公共施設整備検討 施設整備に関して設置された協議会からの報告書を踏まえ、施設整備に向けて検討を行います。	協働推進課（総務費）	496	―
	【ﾚﾍﾞﾙ】 赤坂地区町会等組織活性化補助	協働推進課（総務費）	250	54
高輪地区総合支所	【新規】 高輪地区自転車利用環境整備推進	協働推進課（土木費）	1,628	29
	【新規】 高輪地区海抜標示板等設置	協働推進課（総務費）	3,152	24
	【臨新】 高輪地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課（総務費）	7,977	53
	【臨新】 （仮称）三田四丁目保育園開設準備 （仮称）三田四丁目保育園開設に向け、備品等を調達します。	管理課（民生費）	66,735	―
	【臨継】 （仮称）三田四丁目保育園建設	管理課（民生費）	520,958	37
	【臨継】 高輪地区子どもの遊び場づくり	協働推進課（土木費）	2,925	32
	【ﾚﾍﾞﾙ】 高輪地区町会等組織活性化補助	協働推進課（総務費）	700	54

	事　　業　　名	所管課(款名)	予算額(千円)	掲載頁
芝浦港南地区総合支所	【地新】 芝浦港南地区地域交流のススメ事業	協働推進課（総務費）	1,266	51
	【新規】 芝浦港南地区自転車利用環境整備推進	協働推進課（土木費）	13,558	29
	【新規】 芝浦港南地区海抜標示板等設置	協働推進課（総務費）	7,063	24
	【臨新】 芝浦港南地区総合支所等解体 芝浦港南地区総合支所の移転後、旧芝浦港南地区総合支所等を解体し、更地に戻すための工事を行います。	管理課（総務費）	11,027	—
	【臨新】 芝浦港南地区総合支所等開設準備 芝浦港南地区総合支所の移転後、売店を新設するため、運営事業者の選定を行います。	管理課（総務費）	551	—
	【臨新】 芝浦港南地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課（総務費）	6,932	53
	【臨新】 （仮称）田町駅東口北地区保育園整備	管理課（民生費）	363,198	36
	【臨継】 芝浦港南地区子どもの遊び場づくり	協働推進課（土木費）	2,925	32
	【ﾚﾍﾞﾙ】 芝浦港南地区町会等組織活性化補助	協働推進課（総務費）	100	54
産業・地域振興支援部	【新規】 外国人と地域コミュニティのマッチングサポート事業	地域振興課（総務費）	848	52
	【新規】 外国人との情報コミュニケーション事業	地域振興課（総務費）	6,372	52
	【新規】 文化芸術ネットワーク会議	地域振興課（総務費）	100	54
	【新規】 大使館実務者連携会議の設置	地域振興課（総務費）	3,920	52
	【新規】 インキュベーション事業	産業振興課（産業経済費）	3,014	47
	【新規】 スマートフォンを活用した観光情報発信	産業振興課（産業経済費）	10,643	47
	【臨新】 在住外国人意識調査	地域振興課（総務費）	7,587	52
	【臨新】 (仮称)文化芸術ホール整備検討	地域振興課（総務費）	11,092	54
	【臨新】 区民協働ガイドライン策定	地域振興課（総務費）	6,689	52
	【臨新】 基幹統計調査データ解析業務	地域振興課（総務費）	6,519	52
	【臨新】 消費者センター開設準備 田町駅東口北地区公共公益施設への移転に伴う、図書資料室整備のための図書を購入します。	産業振興課（産業経済費）	4,494	—
	【臨新】 産業振興プラン策定	産業振興課（産業経済費）	8,530	47
	【臨新】 港区観光協会ホームページ再構築助成	産業振興課（産業経済費）	13,000	47
	【臨継】 融資事業	産業振興課（産業経済費）	1,854,424	48
	【臨継】 区内共通商品券発行支援	産業振興課（産業経済費）	50,000	47
	【ﾚﾍﾞﾙ】 港区文化芸術活動サポート事業	地域振興課（総務費）	20,853	56
	【ﾚﾍﾞﾙ】 商店街変身戦略プログラム	産業振興課（産業経済費）	44,528	48
	【ﾚﾍﾞﾙ】 港区観光インフォメーションセンター運営	産業振興課（産業経済費）	10,559	48

	事　　業　　名	所管課(款名)	予算額(千円)	掲載頁
保健福祉支援部	【新規】 社会福祉法人認可・指導検査	保健福祉課（民生費）	1,559	39
	【新規】 生活保護相談支援専門員の配置	生活福祉調整課（民生費）	3,459	40
	【臨新】 地域保健福祉計画等改定《職員提案》	保健福祉課（民生費）	29,899	40
	【臨新】 （仮称）介護予防総合センター開設準備 （仮称）介護予防総合センター開設に向け、指定管理者候補者の選考等を行います。	高齢者支援課（民生費）	1,507	—
	【臨新】 ヘルプカード普及事業	障害者福祉課（民生費）	2,499	25
	【ﾚﾍﾞﾙ】 社会福祉法人等運営助成	高齢者支援課（民生費）	57,894	28
	【ﾚﾍﾞﾙ】 障害者総合相談支援センター事業	障害者福祉課（民生費）	7,843	41
	【ﾚﾍﾞﾙ】 新橋はつらつ太陽運営補助	障害者福祉課（民生費）	35,553	42
	【ﾚﾍﾞﾙ】 障害者虐待防止・養護者支援事業	障害者福祉課（民生費）	1,500	42
	【ﾚﾍﾞﾙ】 障害者日中活動サービス推進事業	障害者福祉課（民生費）	35,937	42
	【ﾚﾍﾞﾙ】 心のバリアフリー推進	障害者福祉課（民生費）	7,156	42
	【ﾚﾍﾞﾙ】 就労支援	生活福祉調整課（民生費）	22,675	40
	【ﾚﾍﾞﾙ】 生活保護調査訪問体制強化事業	生活福祉調整課（民生費）	33,600	40
みなと保健所	【臨継】 （社福）恩賜財団母子愛育会附属愛育病院建設支援	生活衛生課(衛生費)	2,185,920	41
	【臨継】 新型インフルエンザ対策行動計画改定等	生活衛生課(衛生費)	509	41
	【ﾚﾍﾞﾙ】 災害医療対策	保健予防課(衛生費)	21,200	28
	【ﾚﾍﾞﾙ】 母子保健健康教育	健康推進課(衛生費)	10,294	42
	【ﾚﾍﾞﾙ】 乳幼児健康診査	健康推進課(衛生費)	95,803	42
	【ﾚﾍﾞﾙ】 健康手帳作成	健康推進課(衛生費)	2,436	43
	【ﾚﾍﾞﾙ】 健康教育	健康推進課(衛生費)	2,887	43
	【ﾚﾍﾞﾙ】 在宅緩和ケア支援	健康推進課(衛生費)	9,437	43
子ども家庭支援部	【新規】 子育て家庭向け防災対策	子ども家庭課(民生費)	8,231	25
	【臨新】 子ども・子育て支援事業計画策定	子ども家庭課(民生費)	10,999	36
	【臨継】 緊急暫定学童クラブ	子ども家庭課(民生費)	31,675	38
	【臨継】 緊急暫定保育施設	子ども家庭課(民生費)	2,265,266	37
	【臨継】 私立認可保育所設置支援事業	子ども家庭課(民生費)	676,753	38
	【ﾚﾍﾞﾙ】 家庭相談センター事業	子ども家庭課(民生費)	51,686	39
	【ﾚﾍﾞﾙ】 子育てひろば等事業	子ども家庭支援センター(民生費)	155,433	39
	【ﾚﾍﾞﾙ】 みなと保育サポート事業	子ども家庭支援センター(民生費)	81,268	38

	事　　業　　名	所管課(款名)	予算額(千円)	掲載頁
街づくり支援部	【新規】 低炭素まちづくり計画調査検討	開発指導課(土木費)	8,400	33
	【新規】 細街路拡幅整備	土木課(土木費)	43,387	25
	【新規】 古川の浄化対策推進	土木課(土木費)	4,725	33
	【臨新】 津波・液状化等想定図作成	都市計画課(土木費)	12,765	24
	【臨新】 震災復興マニュアルの普及・啓発	都市計画課(土木費)	6,006	26
	【臨新】 都市計画基礎調査	都市計画課(土木費)	840	29
	【臨新】 住宅基本計画改定	住宅担当(土木費)	9,050	31
	【臨新】 耐震改修促進計画推進	建築課(土木費)	504	26
	【臨新】 公園等利用実態調査	土木課(土木費)	26,670	30
	【臨新】 自転車利用環境整備促進	土木課(土木費)	3,557	32
	【臨新】 津波避難ビル指定調査	土木課(土木費)	21,000	24
	【臨新】 津波防災の普及・啓発	土木課(土木費)	10,000	24
	【臨新】 都市計画道路整備	土木課(土木費)	96,785	30
	【臨新】 突出看板等実態調査	土木施設管理課(土木費)	11,364	32
	【臨新】 （仮称）広尾駅自転車駐車場等整備	土木施設管理課(土木費)	57,140	32
	【臨継】 田町駅西口・札の辻交差点周辺地区のまちづくり	都市計画課(土木費)	5,387	29
	【臨継】 環状２号線周辺地区のまちづくり	都市計画課(土木費)	8,635	29
	【臨継】 新橋駅周辺地区のまちづくり	都市計画課(土木費)	5,880	29
	【臨継】 建築物の高さに関する指定方針策定	都市計画課(土木費)	4,600	29
	【臨継】 シティハイツ芝浦建替	住宅担当(土木費)	260,482	27
	【臨継】 シティハイツ六本木建替	住宅担当(土木費)	386,096	27
	【臨継】 市街地再開発事業支援 市街地再開発事業（六本木三丁目東地区）に対し、補助金を交付します。	開発指導課(土木費)	786,400	―
	【臨継】 まちづくり支援検討	開発指導課(土木費)	4,894	31
	【臨継】 バリアフリー化の計画的な推進	土木課(土木費)	5,832	32
	【臨継】 公園整備	土木課(土木費)	5,534	30
	【臨継】 都市計画公園整備	土木課(土木費)	213,716	30
	【臨継】 児童遊園整備	土木課(土木費)	41,929	32
	【臨継】 夕凪橋架替	土木課(土木費)	431,902	27
	【臨継】 子どもの遊び場づくり	土木課(土木費)	210	32

３　新規補助金一覧

（単位：千円）

名　称	概　要	対　象	予算額
港区観光協会ホームページ再構築助成	区ホームページとの役割分担を明確にし、観光客にとってわかりやすく、使いやすい情報を提供するため、平成25年度に限り、再構築に係る経費の一部を補助します。	港区観光協会	13,000
港区細街路拡幅整備助成	幅員４メートル未満の細街路を拡幅整備するために要する費用の一部または全部を助成します。	細街路整備工事建築主等	43,387
屋内喫煙所設置費助成	一般開放を前提とした屋内喫煙所を設置する場合、工事費、設備費等の設置費用を助成します(上限5,000千円）。	屋内喫煙所を設置する建物の所有者等	15,000

４　平成25年度開設予定施設一覧

名　称	開設予定	面積（㎡）	施設概要
（仮称） 東麻布 区民協働スペース	平成25年４月	500.35	区民協働スペース 集会室等
東麻布学童クラブ	平成25年４月	423.55	緊急暫定学童クラブ 学童定員　40人
放課ＧＯ→ クラブあざぶ	平成25年４月	120	放課ＧＯ→クラブ 学童定員　40人
（仮称） 港南四丁目保育室	平成25年４月	300	緊急暫定保育室 定員46人 （０歳児６人　１歳児20人 ２歳児20人）
（仮称） あっぴぃ港南四丁目	平成25年４月	80	子育てひろば 定員20組
（仮称） サポート港南四丁目	平成25年４月	160	みなと保育サポート 定員20人
三河台自転車駐車場	平成25年６月	182.28	地下・機械式自転車駐車場 （自転車　204台）
（仮称） 三田四丁目保育園	平成25年９月	1,664.82	区立保育園 定員153人 （０歳児15人　１～２歳児各24人 ３～５歳児各30人）

名　称	開設予定	面積（㎡）	施設概要
（仮称）愛宕保育室	平成25年10月	520	緊急暫定保育室 定員47人 （０歳児８人　１～３歳児各13人）
（仮称）芝浦二丁目 保育園	平成25年10月	449.26	私立認可保育園 定員60人 （０歳児９人　１～４歳児各10人 ５歳児11人）
（仮称）三田一丁目 保育園	平成25年12月	384.79	私立認可保育園 定員60人 （０歳児６人　１～２歳児各12人 ３～５歳児各10人）

５　平成26年４月１日開設予定保育施設一覧

名　称	面積（㎡）	施設概要
芝公園保育園	1,720	区立保育園 定員150人 （０歳児14人　１歳児22人　２歳児24人　３～５歳児各30人）
（仮称） 志田町保育室	920.16	緊急暫定保育室 定員102人 （０歳児12人　１～３歳児各30人）
（仮称） 芝浦港南地区 保育室	1510.42	緊急暫定保育室 定員135人 （０歳児15人　１～３歳児各30人　４・５歳児30人）
（仮称） 六本木一丁目保育園 分園	201	私立認可保育園 定員28人 （０歳児６人　１歳児10人　２歳児12人）
（仮称） 麻布地区保育園	421.62	私立認可保育園 定員60人 （０歳児６人　１～２歳児各12人　３～５歳児各10人）
（仮称） 赤坂地区保育園	未定	私立認可保育園 定員60人 （０歳児６人　１～２歳児各12人　３～５歳児各10人）
（仮称） 赤坂地区保育園 分園	未定	私立認可保育園 定員28人 （０歳児６人　１歳児10人　２歳児12人）
（仮称） 芝浦三丁目保育園	未定	私立認可保育園 定員60人 （０歳児９人　１～４歳児各10人　５歳児11人）

	事　業　名	所管課(款名)	予算額(千円)	掲載頁
環境リサイクル支援部	【新規】 集合住宅の省エネ取組の推進	環境課（環境清掃費）	2,359	33
	【新規】 ビル管理における省エネ運用の支援	環境課（環境清掃費）	3,123	34
	【新規】 節電対策	環境課（環境清掃費）	4,237	34
	【臨継】 港区生物多様性地域戦略策定	環境課（環境清掃費）	9,965	34
	【臨継】 テナントの省エネ取組の推進	環境課（環境清掃費）	22,217	34
	【ﾚﾍﾞﾙ】 新エネルギー・省エネルギー機器等助成事業	環境課（環境清掃費）	123,271	34
	【ﾚﾍﾞﾙ】 みなとタバコルール推進	環境課（環境清掃費）	74,311	35
	【ﾚﾍﾞﾙ】 拠点リサイクル	みなとリサイクル清掃事務所（環境清掃費）	2,435	35
企画経営部	【臨新】 港区基本計画策定	企画課(総務費)	11,856	53
	【臨新】 広聴システム導入 区に寄せられた「区民の声」を迅速かつ的確に把握し、情報共有と分析を行い、施策に反映するために、区民の声データベースを構築します。	区長室(総務費)	12,012	—
	【臨新】 戦略的政策発信の推進 区の戦略的報道広報の基本方針を策定し、報道・広報体制を充実・強化します。	区長室(総務費)	133	—
	【臨新】 「みなとほほえみ月間（老人保健福祉月間）」の区内への浸透《職員提案》	区長室(総務費)	1,423	40
	【臨新】 非構造部材調査	施設課(総務費)	13,650	27
	【臨継】 田町駅東口北地区公共公益施設整備	芝浦港南地区施設整備担当(総務費)	11,446,641	31
	【ﾚﾍﾞﾙ】 魅力ある区政情報の発信《職員提案》	区長室(総務費)	20,021	33
防災危機管理室	【新規】 被災者生活再建支援システム導入・維持管理	防災課（総務費）	13,416	25
	【新規】 高層住宅等の震災対策	防災課（総務費）	9,580	25
	【臨新】 災害対策本部機能代替防災拠点整備	防災課（総務費）	50,000	26
	【臨新】 避難所機能の強化	防災課（総務費）	11,130	27
	【臨新】 危機管理対策	防災課（総務費）	10,464	27
	【臨新】 津波避難ビル標示板設置等	防災課（総務費）	15,500	24
	【臨新】 津波避難訓練	防災課（総務費）	10,000	24
	【臨継】 災害対策本部・各地区本部機能の強化	防災課（総務費）	7,701	26
	【ﾚﾍﾞﾙ】 帰宅困難者対策	防災課（総務費）	17,724	28
	【ﾚﾍﾞﾙ】 災害対策本部	防災課（総務費）	30,141	26
	【ﾚﾍﾞﾙ】 備蓄物資整備	防災課（総務費）	135,311	28
総務部	【臨継】 施設予約システムの再構築	区政情報課(総務費)	54,608	31
	【臨継】 東日本大震災避難者・被災者の非常勤職員雇用	人事課(総務費)	49,629	28

	事　　業　　名	所管課(款名)	予算額(千円)	掲載頁
教育委員会事務局	【新規】 子ども読書推進事業	図書・文化財課(教育費)	942	43
	【新規】 いじめ・不登校対策事業	指導室(教育費)	2,057	44
	【新規】 地域と連携した合同運動部活動モデル事業	指導室(教育費)	1,858	44
	【新規】 中学生理科パワーアップ事業	指導室(教育費)	4,250	44
	【新規】 学校支援地域本部	生涯学習推進課(教育費)	518	44
	【臨新】 港区幼稚園教育振興方針の検討	庶務課(教育費)	4,685	44
	【臨新】 学校情報化アクションプラン策定	庶務課(教育費)	6,143	44
	【臨新】 小中一貫教育の推進	庶務課(教育費)	525	44
	【臨新】 中之町幼稚園仮園舎移転	庶務課(教育費)	17,325	45
	【臨新】 スポーツセンター開設準備 新スポーツセンター開設に向け、指定管理者候補者の選考を行います。	生涯学習推進課(教育費)	9,410	—
	【臨新】 スポーツセンター解体 田町駅東口北地区公共公益施設の開設に伴い、アリーナ棟、センター棟の解体工事を行います。	生涯学習推進課(教育費)	23,798	—
	【臨新】 赤坂弓道場移設	生涯学習推進課(教育費)	13,538	45
	【臨新】 生涯学習推進計画改定	生涯学習推進課(教育費)	4,190	54
	【臨新】 麻布図書館等開館準備 麻布図書館等の開館に向け、必要な図書資料を購入します。	図書・文化財課(教育費)	108,612	—
	【臨継】 新教育センター整備	庶務課(教育費)	14,206	45
	【臨継】 朝日中学校通学区域小中一貫教育校建設	庶務課(教育費)	1,583,063	45
	【臨継】 国民体育大会	生涯学習推進課(教育費)	67,022	55
	【臨継】 麻布図書館等改築	図書・文化財課(教育費)	350,303	55
	【臨継】 旧国立保健医療科学院整備活用	図書・文化財課(教育費)	31,164	55
	【臨継】 新郷土資料館展示・運営等準備	図書・文化財課(教育費)	17,732	55
	【臨継】 教科用図書事務	指導室(教育費)	7,243	45
	【ﾚﾍﾞﾙ】 奨学資金貸付	庶務課(教育費)	69,401	45
	【ﾚﾍﾞﾙ】 私立幼稚園連合会補助金	庶務課（教育費）	11,988	46
	【ﾚﾍﾞﾙ】 リーディングアドバイザリースタッフ事業	指導室(教育費)	27,857	46
	【ﾚﾍﾞﾙ】 学力向上事業	指導室(教育費)	185,490	46
	【ﾚﾍﾞﾙ】 放課後児童（健全）育成	生涯学習推進課ほか(教育費、民生費)	482,850	46
	【ﾚﾍﾞﾙ】 スポーツ団体育成事業	生涯学習推進課(教育費)	67,763	56
区議会事務局	【ﾚﾍﾞﾙ】 区議会広報	区議会事務局（議会費）	16,670	54

平成２５年度予算編成方針

平成 24 年８月 29 日
区　長　決　定

Ⅰ　区を取り巻く環境

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかな回復の動きが見られるものの、欧州政府債務問題や長引くデフレ、電力供給の制約など、さまざまな下振れリスクを抱えており、依然として厳しい状況にあります。平成 24 年４月から６月の区内の中小企業の景況調査においても、一部の業種で改善の動きが見られるものの、業況が「悪い」と感じている事業者が約４割と、先行きはいまだ不透明な状況です。

国においては、本年８月 22 日の社会保障・税一体改革関連法公布により、今後、消費税制度をはじめとする抜本的な税制改正に取り組むとしています。さらに、昨年４月に創設された「地域自主戦略交付金」は、現在、都道府県、政令指定都市を対象に補助金の一括交付金化が実施されており、区市町村についても、引き続き実施に向けた検討を進めるとしています。また、外国人住民に係る法制度改正により、本年７月９日から、外国人登録法は廃止となり、外国人住民にも日本人と同じく住民基本台帳法が適用されることとなりました。

東京都との関係においては、都区財政調整協議における、特別交付金や都市計画交付金のあり方等についての議論を通じ、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、必要な財源の確保に向けた働きかけを行っています。

区は、こうした社会経済情勢や国・東京都の動向を注視し、今後の区財政に与える影響を的確に見極め、対応していく必要があります。

Ⅱ　予算編成の基本的な考え方

区の人口は、平成 24 年８月に 23 万人を超え、着実に増加していますが、歳入の根幹をなす特別区民税収入は、平成 23 年度決算において、前年度と比較して 21 億円の減収となりました。72 億円の減収となった平成 22 年度決算と比べ、減額幅は縮小したものの、依然として厳しい状況は続いています。また、平成 23 年度決算では、財政の弾力性を示す経常収支比率は 73.8％となり、前年度と比べ 0.6 ポイント悪化しました。義務的経費である扶助費が 9.3％増となった一方、特別区民税収入の減額幅が縮小したことや、東日本大震災を踏まえて全ての事務事業の見直しを行ったことなどから、適正な水準を維持しています。

景気の動向に左右されやすい特別区民税収入の状況は、景気の先行きが依然不透明であることから、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

このような中、区は、平成 24 年１月に策定した財政運営方針に掲げた「磐石な財政基盤の確立」、「重点施策への集中的な財源配分」、「中長期的な視点に立った財政運営」の３つの基本方針のもと、あらゆる世代が将来にわたって安心できる財政運営を展開していく必要があります。

区は、施政方針に掲げる区政の６つの柱である、「安全に暮らせる都心生活の創出」、「子どもたちの健やかな成長と笑顔であふれる社会の創出」、「地域で支え合い、誰もがいきいきと暮らせる社会の創出」、「潤いのある環境と快適な都市機能が調和したまちの創出」、「活力ある産業と魅力ある観光で国際性ゆたかな賑わうまちの創出」、「歴史や文化、スポーツに親しめる心ゆたかなライフスタイルの創出」に向け、まちの防災力の向上、待機児童の解消、高齢者や障害者が安心して暮らせるための取組などに、時機を逃さず積極、果敢に取り組んでいきます。

平成 25 年度は、区役所・支所改革の取組を一層充実し、参画と協働をさらに推し進めるととも

に、限られた財源を重点施策へ集中的に配分し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供し、区民の誰もが安全で安心して暮らすことができるまちの実現をめざします。

これらを踏まえ、平成 25 年度予算は、

「区民とともに創る安全で安心できる港区」を実現するための予算

として、編成します。

Ⅲ　予算編成の基本方針

1　施政方針に掲げた港区の将来像、「区民とともに創る安全で安心できる港区」の実現に向け、参画と協働をさらに推し進め、区民のあらゆるライフステージにおいて安全と安心を実現できるよう、区民一人ひとりの生活実態に合った、港区ならではの質の高い行政サービスを提供していきます。

2　港区防災対策基本条例や、今年度改定する港区地域防災計画を踏まえて、防災機能を充実・強化し、区有施設の管理運営や各種行政サービスの提供における安全・安心の確保策に重点的に取り組んでいきます。

3　限られた財源を重点施策へ集中的に配分するため、今年度から本格実施している事務事業評価の結果を、予算編成に確実に反映し、より効率的、効果的に事業を展開していきます。また、新規及びレベルアップ事業については、スクラップ・アンド・ビルドの原則を一層徹底し、事業の必要性・効率性・効果性を見極めた上で予算化していきます。

4　事務事業の見直し等に伴う財源を活用し、職員からの政策の提案を積極的に予算化していきます。

5　港区後期基本計画に計上する事業を効果的かつ着実に推進できるよう予算化していきます。

6　今後のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、港区ならではの施策を将来にわたり安定的に推進していくため、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、官民の役割分担や、後年度負担にも十分配慮するとともに、人件費の圧縮、経常的経費の節減などの不断の内部努力を徹底していきます。